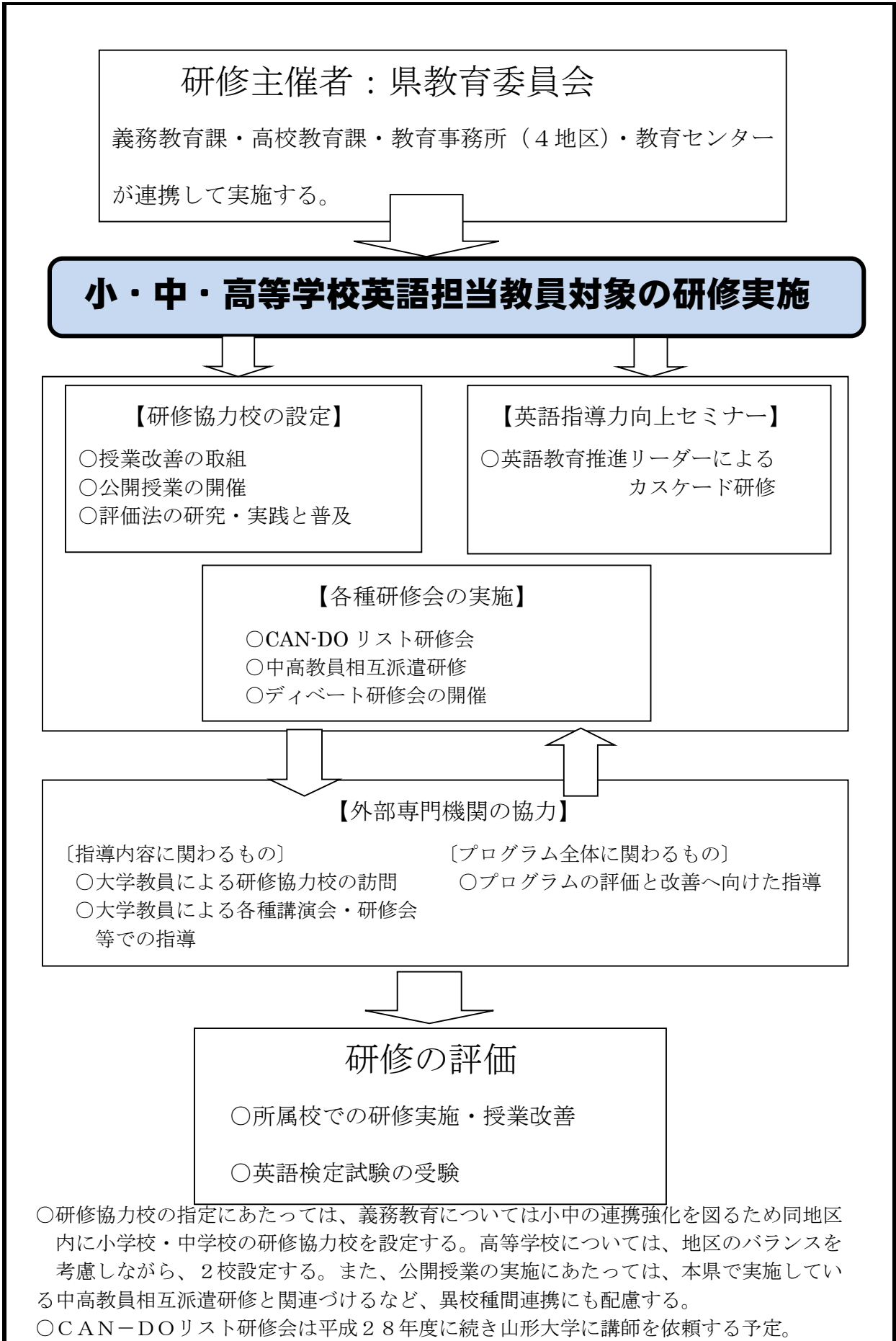


山形県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

I 教員の英語力

現状（平成 28 年 12 月現在、文部科学省調査から）

校種	英語教員 担当者数(a)	(a)の内、英検準1級等を 取得している教員数(b)	$\%(\text{b}/\text{a} \times 100)$
中学校	318	78	24.5
高等学校	232	121	52.2

研修受講者を中心に資格試験受講者を増加させると同時に、特別価格での資格試験受験をこれまで以上に奨励していく。また、受験しやすい環境を作るために、TOEICやTOEFLの団体受験を実施するなどの取組を行う。

英語担当教員研修受講者数（計画：特別支援学校英語教員は中学校に含む）

校種	参加者	平成 29 年度		平成 30 年	
		前期	後期	前期	後期
小学校	英語教育推進リーダー	2	2	2	2
	県内研修受講者	35		40	
	県内研修受講修了者数	252		292	
中学校	英語教育推進リーダー	2	2	2	2
	県内研修受講者	56		40	
	県内研修受講修了者数	257		397	
高等学校	英語教育推進リーダー	2	2	2	1
	県内研修受講者	56	46		14
	県内研修受講修了者数	116	162		176

【参考】H28/12月現在

	小学校	中学校	高等学校
学校数	252	98	43
担当教員数	3456	318	232

※この表には特別支援学校の英語教員は含まれていない。

II 生徒の英語力

現状（平成 28 年 12 月現在、文部科学省調査から（調査対象は公立校のみ））

校 種	3 年生の 生徒数(a)	(a)の内、目標とする英語力を 取得している生徒数(b)※	$\%(\text{b}/\text{a} \times 100)$
中 学 校	10,407	3,351	32.2%
高等学校	7,210	2,597	36.0%

※中学校は英検 3 級程度、高等学校は準 2 級程度

< 目標 >

校 種	目標とする英語力を有する生徒の割合(%)	
	平成28年度	平成29年度
中学校	43%	50%
高等学校	43%	50%

- (1) 生徒の英語力向上のためには、授業改善が不可欠である。授業改善を行う視点として
 - ①生徒の言語活動を中心とした授業を一層の促進
 - ②教材の難易度等を意識した言語活動の設定
 - ③指導と評価を一体として捉える指導方法
 を掲げ、4 技能のバランスがとれた指導実践が図られるよう、教員研修の充実をはかっていく。
- (2) 外国語指導助手とのティームティーチングを充実させ、生徒の英語に対する興味・関心を高める。
- (3) 実用英語検定試験などの外部検定試験の受験を促進し、生徒の内的動機づけをはかる。

III 学習到達目標の整備状況

現状・目標

校 種	学習到達目標を設定している(高校は学科数)の割合(%)			
	H26	H27	H28(現状)	H29
中 学 校	8%	21%	58%	100%
高等学校	21%	46%	100%	100%

- (1) 外部専門機関から講師を招聘し、CAN-DO リストの活用や中高の接続を意識した CAN-DO リストのあり方についての研修を実施する。
 - (2) 研修受講者には、学習到達目標をどのように授業改善に活用しているかの報告を求める。
 - (3) 研修協力校における公開授業時等には、参加者が各校の CAN-DO リストを持ちより、それについてグループ協議等を行う時間を設定する。
- ※なお、学習到達目標の公表及び達成状況の把握については、設定と同様の目標を考えている。

IV 生徒の英語による言語活動

現状・目標

校種	授業の50%以上の時間、生徒の英語の言語活動を行っている割合(%)			
	H26	H27	H28(現状)	H29
中学校	48%	62%	71%	100%
高等学校	41%	49%	53%	100%

中学校においては平成27年度の62%から9ポイント増と、状況は改善している。これは、未だ学年進行で言語活動の割合が減少する傾向は見られるものの、その減少の割合が少なくなっていることによる部分が多い。

高等学校においては、平成27年度の49%から、4ポイント数値が増加している。言語活動を重視した取組は着実に浸透しているが、これは「コミュニケーション英語Ⅲ」における言語活動の充実と、「英語表現」における言語活動の充実によるものである。しかしながら、学校や学校、科目による差が大きいことから、今後はそれぞれの学校の状況や生徒の進路志望等を考慮にいたした指導のあり方を検討していく必要がある。

今後は、言語活動の一層の促進を図るため、教材の見直し等を含めて効果的な指導を行うことが出来るよう指導を行っていく必要がある。

V パフォーマンステストの実施状況

現状・目標

校種	スピーキングテストの実施状況		
	H27	H28(現状)	H29
中学校	3回	3回	5回
コミュニケーション英語Ⅰ	2回	2回	5回
コミュニケーション英語Ⅱ	2回	1回	5回
コミュニケーション英語Ⅲ	1回	1回	5回
英語表現Ⅰ	2回	1回	5回
英語表現Ⅱ	2回	1回	5回

中高共通して、パフォーマンステストの実施方法に関する教員の理解が十分ではない。

日常的に実施するパフォーマンス評価のあり方も含めて、研修や研究協力校における公開授業等で理解を深めていく必要がある。

【中学校】

ほぼ学期に1回の割合でスピーキングテストが実施できている。各学期に2回実施を目標としていく。

【高等学校】

平成28年度は、研修協力校における公開授業時に行った研究協議会や、県独自事業である山形「スピーク・アウト」推進事業成果発表会で、「スピーキング・テスト」の実施方法や評価について実践報告を行った。平成29年度も引き続き、「スピーキング・テスト」を研修会のテーマの一つとして取り上げていく。

校種	ライティングテストの実施状況		
	H27	H28(現状)	H29
中学校	2回	2回	5回
コミⅠ	1回	1回	5回
コミⅡ	1回	1回	5回
コミⅢ	1回	1回	5回
英語表現Ⅰ	2回	1回	5回
英語表現Ⅱ	2回	2回	5回

【中学校】

ライティングについては低学年ほどパフォーマンステストが実施できていない傾向があるため、低学年でも実施できるライティングテストの方法などについて研修を深めていく。

【高等学校】

コミュニケーション英語ではライティングの試験が実施されていないケースが認められる。各校において、全ての科目において4技能のバランスよく指導し、評価するような体制が構築できるよう支援していく。平成29年度は全ての学期において1～2回ずつパフォーマンステストを実施するよう計画していく。

VI 英語担当教員の英語使用状況

現状・目標

校種	授業の50%以上を英語で行っている教員の割合(%)			
	H26	H27	H28(現状)	H29
中学校	46%	54%	88%	80%
高等学校	44%	50%	48%	80%

中学校では、飛躍的に教員の英語使用状況が改善しているが、高等学校においては昨年度とほとんど状況が変わっていない。この点を改善するためには、教科書を活用しながらどのような言語活動を行うかについてさらに研修を進めていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、平成29年度は以下のような取組を行っていく。

- (1) 山形県「英語指導力向上セミナー」受講者は、推進リーダーによる研修時に、前回の研修で学んだ内容をどう授業改善に活かし、また各校の授業改善に向けてどのような取組みを行ったかについて報告し、情報交換を行う。
- (2) 先進的な取組みをしている学校の授業風景のDVDを作成し、研修等で活用する。また英語による英語の授業モデルの事例集などを作成し各校へ配布するなど、「英語指導力向上セミナー」受講者以外も、日常的に研修できる体制を整えていく。
- (3) 研修協力校における公開授業の際には、大学教授から参加者を生徒に見立てた模擬授業を実施してもらい、参加者が英語による授業についてより具体的なイメージがもてるように支援していく。
- (4) 言語活動の充実といった観点から、教材選定を行うことを再度確認、指導していく。

VII 研修実施回数・研修受講者数

次表のとおり、計画している。

校種	参加者	平成28年度	平成29年度
小学校	県内研修回数	9	4
	県内研修受講者数	80	80
	延べ受講者数	387	300
中学校	県内研修回数	7	6
	県内研修受講者数	80	90
	延べ受講者数	181	320
高等学校	県内研修回数	5	6
	県内研修受講者数	(前期)42 (後期)56	72
	延べ受講者数	238	300

- 小学校については、受講者を指定した研修は2回
- 中学校については、受講者を指定した研修は2回
- 高等学校については、受講者を指定した研修は3回 実施する。
- 研修協力校の公開授業
 - ・小・中学校：研修協力校のある地区内の学校からは原則1名以上の参加とし、他地区からは希望者の参加とする。
 - ・高等学校については、原則全ての高校から1名以上の参加とする。

(3) 研修の体系と内容の具体

I 研修の全体計画（～平成30年度前期） ※研修の内容についてはIIに記載

校種	参加者	平成29年度		平成30年
		前期	後期	前期
小学校	英語教育推進リーダー	3	3	-
	県内研修受講者	80		-
	県内研修受講修了者数	301		-
中学校	英語教育推進リーダー	3	3	-
	県内研修受講者	80		-
	県内研修受講修了者数	301		-
高等学校	英語教育推進リーダー	2	2	2
	県内研修受講者	56	56	
	県内研修受講修了者数	56	172	

1 研修の名称

「山形県英語指導力向上セミナー」

2 研修の目的

- (1) 講義・演習を通じて、より実践的に4技能のバランスの取れた指導が各校で実施できるようにする。

- (2) 児童・生徒の英語コミュニケーション能力を確実に育成するため、各学校が生徒の実情を踏まえた指導法を開発できるよう支援を行う。
- (3) 広く研修協力校や推進リーダー等の授業実践を県内に普及し、英語による英語の授業実践や評価法についての理解を深めることができるよう支援を行う。

3 研修の期間

- (1) 小学校・中学校については年度内に14時間の研修を実施するものとする。
- (2) 平成28年度後期から受講を開始した高等学校の第2期生は平成29年度前期までとする。
- (3) 平成29年度後期から受講を開始した高等学校の第2期生は平成30年度前期までとする。

4 研修対象者

- (1) 小学校については、各学校の英語教育の中核教員とし、研修終了後、各学校で英語教育を改善できる者とする。
- (2) 中学校については、平成29年度までに全英語教員が受講するものとする。
- (3) 高等学校については、平成30年度前期までに全英語教員が受講するものとする。
- (4) 受講生の人数については、今年度の研修修了時点で研修修了者の数が学校数を上回るように計画している。

※ 小・中学校については、原則として平成29年度で研修は終了となる。また、高等学校については、原則として平成30年度前期で研修は終了となる。ただし、初任者研修等の事情で研修を受講できなかった教員については、平成30年度に別日程で研修を実施する。

5 研修の評価

- (1) 中・高等学校の受講者については、英語検定試験受験を推奨し英語力を測定する。
- (2) その他の本申請書記載の目標についても把握し、必要に応じて4年目以降の計画を修正する。
- (3) 研修修了者は各学校の英語教育のリーダー教員として、研修の実施・授業改善を推進する。学校訪問等で授業参観し、必要な助言や支援を行う。
- (4) 域内研修では、参加者の授業がどう改善されたのかをアンケート調査し、必要に応じて指導・助言を行う。

6 研修協力校の指定

小・中・高等学校それぞれについて指定する。これまでの指定校の地域等を考慮し、県内4地区（村山・最上・置賜・庄内）それぞれに拠点校を設置できるように考慮する。高等学校については、平成28年度までに各地区に拠点校を配置した。小中学校については、平成29年度は置賜地区に研修協力校を指定する予定である。

【参考】

- 平成26年度 県立鶴岡中央高等学校（庄内）
- 平成27年度 県立新庄南高等学校（最上） 県立南陽高等学校（置賜）
東根市立高崎小学校（村山）
- 平成28年度 県立山形中央高等学校（村山） 県立酒田西高等学校（庄内）
舟形町立舟形中学校（最上） 新庄市立明安小学校（最上）

※なお、平成27年度より鶴岡市(庄内地区)が英語教育強化地域拠点事業の対象地区となっている。

II 「山形県英語指導力向上セミナー」の内容等

1 小学校教員研修

- (1) 受講者数：80名
※県内各地区のバランスにも配慮する。
- (2) 日 程：第1回 平成29年8月予定
第2回 平成29年12月予定
- (3) 場 所：県内3会場に分かれて実施
村山地区：村山総合庁舎西庁舎（予定）
置賜地区：置賜生涯学習プラザ（予定）
庄内・最上地区：庄内総合庁舎（予定）
- (4) 内 容：①英語教育推進リーダーによる研修

2 中学校教員研修

- (1) 受講者数：80名（特別支援学校を含む）
※県内各地区のバランスにも配慮する。
- (2) 日 程：第1回 平成29年8月予定
第2回 平成29年12月予定
- (3) 場 所：県内3会場に分かれて実施
村山地区：村山総合庁舎西庁舎（予定）
置賜地区：置賜生涯学習プラザ（予定）
庄内・最上地区：庄内総合庁舎（予定）
- (4) 内 容：①英語教育推進リーダーによる研修

3 高等学校教員研修

- (1) 受講者数：前期56名（第3期生） 後期42名（第4期生）
- (2) 日 程：第2期生 1日×2回（平成28年度に1日×1回実施）
1回目 5～6月頃 2回目 8～9月頃
第3期生 1日×1回（平成30年度に1日×2回実施予定）
1～2月頃
- (3) 場 所：県内2会場に分かれて実施
村山・置賜地区：県教育センター（予定）
庄内・最上地区：余目第四公民館（予定）
- (4) 内 容：①英語教育推進リーダーによる研修
②大学教授等による基調講演
③TOEIC 団体受験

4 その他の英語関連研修（参考）

- (1) 英語ディベート研修会（高等学校）
本格的なディベートの指導にかかる研修から、ディベートへつながる言語活動についての研修会を実施し、生徒の進路指導に応じた指導方法についての研修を深める。
- (2) 英語ステップアップ・セミナー（中学校・高等学校）
希望者を対象にディベートや英語指導法に関する研修を実施する。（7月、9月）
- (3) 中高教員相互派遣研修（中学校・高等学校、一部小学校を含む）
県内4地区それぞれにおいて、中学校と高等学校の英語授業を公開し情報交換会を実施する。

5 公開授業

<研修協力校>

研修の一環として9～10月に各校種において研修協力校での公開授業・研究協議会を実施する。

<英語教育推進リーダー>

14時間の研修講師をつとめた推進リーダーに研究授業を提供してもらおう。これにより複数の地区で複数回の公開授業が実施できることとなり、研修成果をより効果的に普及することができる。

6 その他

推進リーダー連絡協議会を開催するなど、中央研修修了者や推進リーダーどうしがお互いに情報を交換できる場を積極的に設けていく。

Ⅲ 外部検定試験(TOEIC)団体受験の機会提供

TOEICの団体受験を実施し、英検準1級以上を取得していない職員を中心に受験を呼びかけていく。「指導力向上セミナー」研修生だけでなく、中高の英語教員で資格を取得していない教員を対象とする。

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修企画会議の開催(義務教育課・高校教育課・教育事務所 教育センター・市町村教育委員会) 中央研修参加者の決定 外部専門機関からの講師選定・依頼	
5月	県内研修受講者の選出・決定 高等学校第2期生(平成28年度生)研修② 中高教員相互派遣研修(高校授業)	↑ 外部専門機関からの支援 (研修協力校関係) ↓
6月	中高教員相互派遣研修(高校授業)	
7月	英語教員ステップアップセミナー	
8月	高等学校第2期生(平成28年度生)研修③ CAN-DOリスト研修会	↑ 外部専門機関からの支援 ↓
9月	英語教員ステップアップセミナー	
10月	研修協力校における公開授業・研究協議会(高等学校) 中高教員相互派遣研修(中学授業)	↑ 外部専門機関からの支援 (公開授業関係) ↓
11月	外国語指導助手の指導力向上研修(2日間) 小学校第4期生研修① 中学校第4期生研修①	
12月	研修協力校における公開授業・研究協議会(小・中学校) 英語教育推進リーダー情報交換会(※)	外部専門機関からの支援 (公開授業関係)
1月	小学校第4期生研修② 中学校第4期生研修② 高等学校第4期生(平成29年度生)研修①	
2月	研修の総括(英語教育改善状況の分析を含む)及び次年度の 研修計画の立案	外部専門機関からの支援 (年度総括と次年度へ 向けて)
3月		
【その他の取組】 ○TOEIC団体受験 ○英語教育推進リーダーによる公開授業(随時) ※英語教育推進リーダー情報交換会は、研修の実施状況等を踏まえ必要に応じて開催する。		

